



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL) 022(232)5171
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 16 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 19 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	6,217	8.0	40	—	90	81.2	96	70.7
28 年 3 月期	5,755	△4.4	0	△99.6	50	△48.9	56	△22.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	20.77	—	3.4	2.0	0.7
28 年 3 月期	12.17	—	2.0	1.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 ー百万円 28 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	4,749	2,916	61.4	629.42
28 年 3 月期	4,442	2,752	62.0	594.13

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 2,915 百万円 28 年 3 月期 2,752 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	199	△21	△36	583
28 年 3 月期	△63	51	△47	442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	41.1	0.8
29 年 3 月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	48.1	1.6
30 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		40.6	

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想 (平成 29 年 3 月 21 日～平成 30 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,200	5.5	29	480.0	56	60.0	33	26.9	7.18
通 期	6,300	1.3	46	15.0	96	6.7	57	△40.6	12.30

※ 注記事項

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,680,000株	28年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	46,974株	28年3月期	46,974株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,633,026株	28年3月期	4,633,026株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年初からの海外経済の不透明感に起因する円高の進行により企業収益の改善に足踏みが見られる状況が続きましたものの、輸出の持ち直しや米国大統領選挙の影響による円安への転換により、年度後半は緩やかな回復基調が続いております。一方で、世界の経済情勢は、米国経済の景気回復が続く中、依然として続く新政権への不信感、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

当機械工具業界におきましては、不安定な世界経済に起因した円高などの影響により、国内製造業の生産活動は弱含みとなりましたものの、自動車関連向け部品・工具等で堅調に推移するほか、はん用・生産用機械工業では半導体製造装置に顕著な伸びがあるなど、設備投資需要も維持・更新を中心に底堅く全体として持ち直しの動きとなって推移しました。

このような状況の中で当社は、当期の経営スローガン「創成 勝ち抜く進化と成長」に基づき、お客様の多様なニーズを捉えた営業活動を展開し、新たな需要の掘り起こしや新規、深耕を継続的に推進し、市場シェア拡大に努めました。また、経費コストの削減に努め利益体質への改善、企業価値の向上を目指し取り組んでまいりました。

商品別売上高につきましては、設備投資関連の「ものづくり補助金」の効果もあり「機械」753百万円（前年同期比50.1%増）、「産機」2,788百万円（前年同期比3.4%増）、部品・消耗品である「工具」1,443百万円（前年同期比4.9%増）、「その他」614百万円（前年同期比17.1%増）となりましたが、「伝導機器」は617百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高6,217百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益につきましても増収に伴い、営業利益40百万円（前年同期は159千円）、経常利益90百万円（前年同期比81.2%増）、となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益84百万円を計上したことにより当期純利益は96百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

なお、セグメントについては、当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が見込まれます。一方、世界経済においては、米国の新政権による政策動向や英国のEU離脱問題など先行き不透明な要素はあるものの、全般に景気は緩やかな回復基調が見込まれております。

このような状況下、当社は「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む、をスタンスとして市場シェアの拡大を図り、業績と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益46百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益96百万円（前年同期比6.7%増）、当期純利益57百万円（前年同期比40.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べ、5百万円減少し、2,923百万円（前年同期比0.2%減）となりました。主なものは、現金及び預金140百万円、受取手形11百万円、電子記録債権170百万円がそれぞれ増加となりましたが、売掛金169百万円、有価証券100百万円及び商品58百万円の減少となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、312百万円増加し、1,826百万円（前年同期比20.7%増）となりました。主なものは、有形固定資産及び無形固定資産は減価償却による減少となりましたが、投資有価証券が取得及び時価評価差額金の増加により322百万円増加となりました。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、306百万円増加し、4,749百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べ、108百万円増加し、1,656百万円（前年同期比7.0%増）となりました。主なものは、買掛金16百万円の減少となりましたが、支払手形21百万円、未払法人税等59百万円及び未払消費税等25百万円とそれぞれ増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、34百万円増加し、177百万円（前年同期比24.2%増）となりました。主なものは、繰延税金負債が35百万円増加となりました。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ、143百万円増加し、1,833百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末に比べ、163百万円増加し、2,916百万円(前年同期比5.9%増)となりました。主なものは、前期末配当金の支払23百万円がありましたものの、当期純利益96百万円の計上により株主資本合計が73百万円増加となり、また、その他有価証券評価差額金が90百万円増加となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は61.4%となり、前事業年度末に比べ0.6ポイント下降しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ140百万円増加し、当事業年度末に583百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、199百万円(前年同期は63百万円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券売却損益80百万円、受取利息及び受取配当金13百万円、売上債権の増加額12百万円が減少要因となりましたが、一方で、税引前当期純利益170百万円、たな卸資産の減少額58百万円及び未払消費税等の減少額30百万円が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期は51百万円の取得)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,501百万円及び有価証券の償還による収入100百万円が増加となりましたが、一方で、投資有価証券の取得による支出1,617百万円が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、36百万円(前年同期比23.1%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額23百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出13百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	61.4	61.8	64.0	62.0	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	31.2	32.4	29.1	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.1	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.1	122.2	—	—	183.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、平成29年4月28日開催の取締役会決議により、1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、期末配当金5円を予定しております。

なお、当社は平成28年6月17日開催の第62回定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができるものとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追及しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 債権管理リスク

東北4県、関東1都2県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

③ 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、機械工具類の販売を営む専門商社ですが、事業上で企業集団を構成する関係会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取り組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、東北における生産財の供給商社として、地域の産業開発と生活文化の向上のため、モノづくりを支える努力と挑戦を続けてまいりました。こうした基本姿勢を今後も堅持しながら、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指すべく、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

① 利益体質への改善

部門の採算管理、収益構造の見直しなど、経営効率の向上施策について積極的に取り組んでまいります。

② 企業価値の拡大

上場企業としてのガバナンスの強化、メセナ活動などを通じた社会貢献、各種IR活動の展開などにより企業価値を高め、社会やステークホルダーの皆様からも信頼される企業を目指してまいります。

③ 人材の確保と育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保・教育が今後の当社の成長戦略には欠かせないものと考えております。社員一人一人の能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは、企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	583,597
受取手形	281,750	292,819
電子記録債権	177,486	348,219
売掛金	1,664,802	1,495,419
有価証券	100,018	—
商品	236,779	178,196
前払費用	3,714	2,196
繰延税金資産	10,048	14,820
未収収益	371	433
従業員に対する短期貸付金	2,296	2,423
未収入金	4,065	4,140
未収消費税等	4,247	—
その他	1,626	1,090
貸倒引当金	△510	△30
流動資産合計	2,929,310	2,923,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,881	336,881
減価償却累計額	△220,796	△227,920
建物(純額)	116,085	108,960
構築物	11,903	11,903
減価償却累計額	△6,091	△7,015
構築物(純額)	5,811	4,888
工具、器具及び備品	26,650	27,273
減価償却累計額	△24,125	△25,041
工具、器具及び備品(純額)	2,525	2,232
土地	162,581	162,022
リース資産	56,824	63,226
減価償却累計額	△38,325	△46,980
リース資産(純額)	18,498	16,245
有形固定資産合計	305,502	294,349
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	44	34
ソフトウェア	12,760	9,330
無形固定資産合計	17,128	13,688

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,380	1,383,817
出資金	18,808	18,808
従業員に対する長期貸付金	12,745	13,637
破産更生債権等	8,701	8,717
敷金及び保証金	37,962	38,443
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	△52,865	△53,065
投資不動産（純額）	28,278	28,078
保険積立金	4,126	4,126
前払年金費用	6,044	9,820
その他	21,950	21,950
貸倒引当金	△9,196	△9,211
投資その他の資産合計	1,190,800	1,518,188
固定資産合計	1,513,430	1,826,226
資産合計	4,442,740	4,749,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	648,090	669,480
買掛金	784,912	768,212
リース債務	12,867	14,042
未払金	55,641	58,390
未払費用	7,630	9,828
未払法人税等	12,533	71,930
未払消費税等	—	25,944
賞与引当金	17,900	23,500
役員賞与引当金	6,000	14,000
その他	1,816	858
流動負債合計	1,547,393	1,656,187
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,400	50,800
リース債務	22,495	14,555
長期末払金	—	10,200
繰延税金負債	64,968	100,839
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	142,728	177,258
負債合計	1,690,122	1,833,446

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当事業年度 (平成29年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,321	22,242
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	180,293	254,447
利益剰余金合計	448,278	521,353
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,633,078	2,706,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,540	209,954
評価・換算差額等合計	119,540	209,954
純資産合計	2,752,618	2,916,107
負債純資産合計	4,442,740	4,749,553

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	5,755,189	6,217,845
売上原価		
商品期首たな卸高	153,229	236,779
当期商品仕入高	5,067,224	5,324,579
合計	5,220,453	5,561,359
他勘定振替高	39	1
商品期末たな卸高	236,779	178,196
商品売上原価	4,983,635	5,383,161
売上総利益	771,554	834,684
販売費及び一般管理費	771,394	794,142
営業利益	159	40,541
営業外収益		
受取利息	828	485
有価証券利息	2,074	446
受取配当金	10,151	12,498
仕入割引	36,356	37,458
為替差益	1,099	947
不動産賃貸収入	3,407	3,457
雑収入	1,776	1,185
営業外収益合計	55,693	56,478
営業外費用		
支払利息	1,355	1,090
支払手数料	3,458	3,960
売上割引	154	161
不動産賃貸費用	716	423
雑損失	73	591
営業外費用合計	5,758	6,228
経常利益	50,093	90,792
特別利益		
投資有価証券売却益	775	84,403
投資有価証券償還益	34,090	—
特別利益合計	34,866	84,403
特別損失		
投資有価証券売却損	1,166	4,182
減損損失	1,240	559
特別損失合計	2,406	4,741
税引前当期純利益	82,554	170,453
法人税、住民税及び事業税	31,450	79,207
法人税等調整額	△5,286	△4,993
法人税等合計	26,163	74,213
当期純利益	56,390	96,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資 本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金				
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	24,104	202,000	157,866	△7,412	2,611,434	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△783		783		—	
剰余金の配当							△34,747		△34,747	
当期純利益							56,390		56,390	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△783	—	22,426	—	21,643	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	△7,412	2,633,078	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	213,730	213,730	2,825,165
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△34,747
当期純利益			56,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,189	△94,189	△94,189
当期変動額合計	△94,189	△94,189	△72,546
当期末残高	119,540	119,540	2,752,618

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	△7,412	2,633,078
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,079		1,079		—
剰余金の配当							△23,165		△23,165
当期純利益							96,240		96,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,079	—	74,154	—	73,074
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	22,242	202,000	254,447	△7,412	2,706,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	119,540	119,540	2,752,618
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△23,165
当期純利益			96,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,414	90,414	90,414
当期変動額合計	90,414	90,414	163,489
当期末残高	209,954	209,954	2,916,107

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当事業年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,554	170,453
減価償却費	23,163	21,717
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△464
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,100	5,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,000	8,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,100	6,600
受取利息及び受取配当金	△13,053	△13,429
支払利息	1,355	1,090
投資有価証券売却損益（△は益）	390	△80,220
投資有価証券償還損益（△は益）	△34,090	—
減損損失	1,240	559
売上債権の増減額（△は増加）	△175,215	△12,419
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83,549	58,582
仕入債務の増減額（△は減少）	194,278	4,689
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33,258	30,191
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,306	1,979
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,671	9,800
小計	△28,020	212,730
利息及び配当金の受取額	12,880	11,651
利息の支払額	△1,219	△1,090
法人税等の支払額	△47,322	△23,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,682	199,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,166	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,942	△622
有形固定資産の売却による収入	8,558	—
無形固定資産の取得による支出	—	△660
投資有価証券の取得による支出	△331,850	△1,617,310
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	253,819	1,501,599
貸付けによる支出	△3,291	△3,730
貸付金の回収による収入	6,243	2,711
その他	10,519	△3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,223	△21,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,200	△13,729
配当金の支払額	△34,747	△23,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,947	△36,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,407	140,984
現金及び現金同等物の期首残高	502,437	442,030
現金及び現金同等物の期末残高	442,030	583,015

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回ったため、9,820千円を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。その結果、退職給付引当金の残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	501,805	1,375,891	2,698,298	654,582	524,611	5,755,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	753,326	1,443,390	2,788,874	617,744	614,511	6,217,845

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	
1株当たり純資産額	594円13銭	1株当たり純資産額	629円42銭
1株当たり当期純利益金額	12円17銭	1株当たり当期純利益金額	20円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益(千円)	56,390	96,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,390	96,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,633	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の変動(平成29年6月16日付予定)

取締役の職務等の変更

取締役 椎名民行(現 常務取締役)